

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任クロスティア監査法人により監査を受けております。

当社が監査証明を受けているクロスティア監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年1月31日をもって有限責任クロスティア監査法人となりました。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任クロスティア監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

①就任する公認会計士等の名称

クロスティア監査法人

②退任する公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年10月29日(第42回定時株主総会開催日)

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成12年8月1日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年10月29日開催予定の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任としてクロスティア監査法人を選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	1,203,394
受取手形及び売掛金	1,489,154	1,718,061
商品及び製品	3,572	10,135
仕掛品	12,472	20,373
原材料及び貯蔵品	550,512	548,662
前払費用	63,166	65,555
繰延税金資産	24,609	41,916
その他	32,944	55,452
貸倒引当金	△11,742	△13,189
流動資産合計	3,411,415	3,650,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 679,643	※3 627,246
機械装置及び運搬具（純額）	668,906	672,955
工具、器具及び備品（純額）	121,486	98,878
土地	※3 1,010,099	※3 1,013,601
リース資産（純額）	193,750	157,932
建設仮勘定	—	160,015
有形固定資産合計	※1 2,673,886	※1 2,730,630
無形固定資産		
商標権	320	227
ソフトウェア	141,351	113,374
ソフトウェア仮勘定	597	22,815
電話加入権	13,499	13,499
その他	153	78
無形固定資産合計	155,922	149,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 635,414	※2 705,210
出資金	247,657	281,744
差入保証金	80,422	74,016
その他	82,525	110,808
貸倒引当金	△32,529	△40,330
投資その他の資産合計	1,013,490	1,131,448
固定資産合計	3,843,299	4,012,075
資産合計	7,254,715	7,662,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	1,282,958
短期借入金	※3,※4 300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 892,932	※3 1,022,300
未払金	175,544	207,896
リース債務	42,961	42,440
未払法人税等	54,135	46,408
賞与引当金	16,438	14,269
設備関係未払金	※3 74,843	※3 98,662
その他	166,941	152,971
流動負債合計	2,899,114	2,867,907
固定負債		
長期借入金	※3 1,933,551	※3 2,227,226
リース債務	153,333	118,537
長期設備関係未払金	※3 280,654	※3 231,734
繰延税金負債	63,494	95,462
資産除去債務	7,756	2,691
その他	56,981	39,004
固定負債合計	2,495,771	2,714,655
負債合計	5,394,885	5,582,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	453,546
利益剰余金	848,041	986,057
自己株式	△29,184	△17,560
株主資本合計	1,671,930	1,833,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	240,139
その他の包括利益累計額合計	183,817	240,139
少数株主持分	4,081	5,769
純資産合計	1,859,829	2,079,873
負債純資産合計	7,254,715	7,662,437

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
売上高	15,252,802	15,525,410
売上原価	※1 11,069,091	※1 11,149,763
売上総利益	4,183,710	4,375,646
販売費及び一般管理費		
運賃	769,654	777,499
貸倒引当金繰入額	—	5,644
給料及び手当	1,430,532	1,479,586
賞与引当金繰入額	13,597	11,252
その他	※2 1,742,500	※2 1,846,830
販売費及び一般管理費合計	3,956,284	4,120,813
営業利益	227,425	254,833
営業外収益		
受取利息	254	1,010
受取配当金	11,180	12,950
受取手数料	29,918	31,563
受取賃貸料	15,498	15,729
作業くず売却益	17,895	17,296
持分法による投資利益	218	319
貸倒引当金戻入額	13,380	—
その他	16,234	11,070
営業外収益合計	104,581	89,941
営業外費用		
支払利息	56,832	55,010
貸倒引当金繰入額	12,815	6,952
その他	1,548	3,590
営業外費用合計	71,196	65,553
経常利益	260,810	279,220
特別利益		
固定資産売却益	※3 247	※3 —
投資有価証券売却益	—	18,565
特別利益合計	247	18,565
特別損失		
固定資産売却損	※4 673	※4 —
固定資産除却損	※5 1,176	※5 39,482
投資有価証券評価損	10,166	3,727
特別損失合計	12,016	43,210
税金等調整前当期純利益	249,041	254,575
法人税、住民税及び事業税	96,237	87,655
法人税等調整額	△7,197	△16,977
法人税等合計	89,039	70,677
少数株主損益調整前当期純利益	160,001	183,898
少数株主利益	908	1,688
当期純利益	159,093	182,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,001	183,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,042	56,321
その他の包括利益合計	※1 76,042	※1 56,321
包括利益	236,044	240,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,135	238,531
少数株主に係る包括利益	908	1,688

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	733,283	△29,127	1,557,229	107,775	107,775	3,173	1,668,177
当期変動額									
剰余金の配当			△44,335		△44,335				△44,335
当期純利益			159,093		159,093				159,093
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						76,042	76,042	908	76,950
当期変動額合計	—	—	114,758	△57	114,701	76,042	76,042	908	191,651
当期末残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829

当連結会計年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	441,153	848,041	△29,184	1,671,930	183,817	183,817	4,081	1,859,829
当期変動額									
剰余金の配当			△44,193		△44,193				△44,193
当期純利益			182,209		182,209				182,209
自己株式の取得				△10,632	△10,632				△10,632
自己株式の処分		12,393		22,256	34,650				34,650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						56,321	56,321	1,688	58,010
当期変動額合計	—	12,393	138,016	11,624	162,034	56,321	56,321	1,688	220,044
当期末残高	411,920	453,546	986,057	△17,560	1,833,964	240,139	240,139	5,769	2,079,873

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,041	254,575
減価償却費	411,185	371,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,972	9,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,515	△2,169
受取利息及び受取配当金	△11,435	△13,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,166	3,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,565
固定資産売却損益 (△は益)	426	—
固定資産除却損	1,176	39,482
支払利息	56,832	55,010
為替差損益 (△は益)	△1,694	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△319
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,881	△231,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,176	△12,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,798	107,641
その他	85,003	△24,107
小計	576,169	537,168
利息及び配当金の受取額	11,435	13,960
利息の支払額	△56,742	△53,787
法人税等の支払額	△147,561	△95,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,301	401,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	22,550	—
有形固定資産の取得による支出	△393,698	△432,349
有形固定資産の売却による収入	23,901	—
有形固定資産の除却による支出	△142	△12,206
投資有価証券の取得による支出	△7,937	△8,031
投資有価証券の売却による収入	—	41,355
貸付けによる支出	△32,740	△22,560
貸付金の回収による収入	3,351	7,890
無形固定資産の取得による支出	△61,825	△47,527
差入保証金の差入による支出	△1,874	△2,858
差入保証金の回収による収入	—	9,263
その他	△11,604	△39,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,020	△506,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,040,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△800,452	△976,957
リース債務の返済による支出	△57,668	△41,618
配当金の支払額	△43,965	△44,219
自己株式の取得による支出	△57	△10,632
自己株式の処分による収入	—	34,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,857	61,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,346	△43,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,377	1,246,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,246,724	※1 1,203,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した会社の名称

システムデザイン開発株式会社

(3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社あるた出版は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△57千円は、「自己株式の取得による支出」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
	3,956,175千円	4,114,139千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
投資有価証券(株式)	18,363千円	18,683千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
建物及び構築物	496,394千円	520,117千円
土地	950,662千円	954,164千円
計	1,447,056千円	1,474,282千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	157,020千円	106,730千円
設備関係未払金	62,368千円	66,210千円
長期借入金	742,980千円	793,270千円
長期設備関係未払金	280,654千円	231,734千円
計	1,243,022千円	1,197,944千円

※4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	—
差引額	3,400,000千円	3,700,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
	7,840千円	57,597千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	864千円	1,469千円

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
機械装置及び運搬具	247千円	—

※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物及び構築物	673千円	—

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物及び構築物	—	38,568千円
機械装置及び運搬具	78千円	—
工具、器具及び備品	1,098千円	914千円
計	1,176千円	39,482千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113,251千円	106,525千円
組替調整額	—	△18,565千円
税効果調整前	113,251千円	87,960千円
税効果額	37,209千円	31,638千円
その他有価証券評価差額金	76,042千円	56,321千円
その他包括利益合計	76,042千円	56,321千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,373	148	—	104,521

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 148株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年 7月 31日	平成24年10月30日
平成25年 3月 14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年 1月 31日	平成25年 4月 15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,644	8	平成25年 7月 31日	平成25年10月30日

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,521	20,381	70,000	54,902

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取による増加	381株
取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少	70,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日
平成26年3月13日 取締役会	普通株式	20,548	7	平成26年1月31日	平成26年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,246,724千円	1,203,394千円
現金及び現金同等物	1,246,724千円	1,203,394千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,246,724	1,246,724	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,154	1,489,154	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	581,287	581,287	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,175,317)	(1,175,317)	—
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(6) 長期借入金	(2,826,483)	(2,849,907)	23,424
(7) 長期設備関係未払金	(355,497)	(356,055)	557
(8) リース債務	(196,295)	(195,069)	△1,225
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,203,394	1,203,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,061	1,718,061	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	654,490	654,490	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,282,958)	(1,282,958)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金	(3,249,526)	(3,244,841)	△4,684
(7) 長期設備関係未払金	(330,396)	(329,840)	△556
(8) リース債務	(160,977)	(157,648)	△3,328
(9) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金、並びに(8) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年7月31日	平成26年7月31日
非上場株式	35,763	32,035
関連会社株式	18,363	18,683

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,246,724	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,489,154	—	—	—
合計	2,735,879	—	—	—

当連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,203,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,718,061	—	—	—
合計	2,921,455	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	892,932	816,088	571,213	303,140	155,190	87,920
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	31,180
リース債務	42,961	40,714	43,685	39,201	22,162	7,569
合計	1,298,261	919,170	677,266	404,709	239,720	126,670

当連結会計年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,022,300	771,455	515,322	361,402	269,772	309,275
設備関係未払金	98,662	66,210	66,210	66,210	33,102	—
リース債務	42,440	45,456	41,018	24,492	7,569	—
合計	1,163,403	883,122	622,551	452,105	310,443	309,275

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	581,287	307,767	273,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	581,287	307,767	273,519
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		581,287	307,767	273,519

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	654,490	293,010	361,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	654,490	293,010	361,480
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		654,490	293,010	361,480

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,355	18,565	—

4. 有価証券の減損処理基準

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,166千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	1,049,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	3,400,000	1,280,158	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,529千円	4,350千円
未払事業所税	1,260千円	1,181千円
貸倒引当金	—	2,426千円
賞与引当金	6,198千円	5,041千円
法定福利費	944千円	778千円
原材料評価損	2,009千円	19,462千円
商品評価損	946千円	886千円
前受収益	7,719千円	7,789千円
繰延税金資産合計	24,609千円	41,916千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,430千円	13,604千円
減価償却超過額	895千円	675千円
投資有価証券評価損	56,692千円	42,820千円
遊休資産減損損失	5,775千円	5,686千円
資産除去債務	2,740千円	950千円
長期前受収益	18,249千円	11,917千円
連結子会社の繰延欠損金	202,397千円	129,201千円
繰延税金資産小計	297,181千円	204,857千円
評価性引当額	△270,096千円	△178,186千円
繰延税金資産合計	27,084千円	26,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89,701千円	121,340千円
その他	877千円	792千円
繰延税金負債合計	90,579千円	122,133千円
繰延税金負債の純額	63,494千円	95,462千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
評価性引当額の増減	△5.2%	△32.1%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
繰越欠損金の期限切れ	—	18.0%
税率変更による影響	—	1.4%
その他	0.6%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	27.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802	—	15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	△17,584	—
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	△17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失(△)	△180,670	730,018	549,348	949	550,297	△322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおり
 ます。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用△327,790千円が含まれております。
 3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
 4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。
 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,397,694	5,080,875	15,478,570	46,840	15,525,410	—	15,525,410
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,422	3,209	13,632	3,149	16,781	△16,781	—
計	10,408,117	5,084,085	15,492,202	49,989	15,542,192	△16,781	15,525,410
セグメント利益 又は損失(△)	△93,231	673,317	580,086	△9,060	571,025	△316,192	254,833
セグメント資産	3,348,122	1,536,644	4,884,767	10,325	4,895,092	2,767,344	7,662,437
その他の項目							
減価償却費	255,678	91,938	347,616	1,542	349,159	22,033	371,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,326	121,047	401,374	1,702	403,077	54,623	457,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおり
 ます。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,192千円には、セグメント間取引消去11,985千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用△328,177千円が含まれております。
 3 セグメント資産の調整額2,767,344千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
 4 減価償却費の調整額22,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 54,623千円は、本社等の設備投資額であります。
 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	1,836,015	年賀状印刷事業

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	2,063,177	年賀状印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.5	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	129,864	未払費用	11,342
								16,421	出資金 (注3)	246,104
								4,981	預け金	15,460
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	280,654

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金245,604千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.4	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	141,001	未払費用	12,169
								34,076	出資金 (注3)	280,180
								3,866	預け金	19,636
								—	差入保証金	5,000
								3,842	設備関係 未払金	66,210
15,369	長期設備 関係未払金	231,734								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金279,680千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	627円88銭	692円09銭
1株当たり当期純利益	53円83銭	61円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	159,093	182,209
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,093	182,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,658	2,965,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	892,932	1,022,300	1.22	—
一年以内に返済予定のリース債務	42,961	42,440	1.92	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,933,551	2,227,226	1.13	平成26年8月1日から 平成33年3月31日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	153,333	118,537	1.98	平成26年8月1日から 平成31年1月20日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	66,210	1.2	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	280,654	231,734	1.2	平成26年8月1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,665,800	3,708,448		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	771,455	515,322	361,402	269,772
リース債務	45,456	41,018	24,492	7,569
その他 有利子負債	66,210	66,210	66,210	33,102

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,920,663	10,181,307	12,974,122	15,525,410
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△460,139	606,515	500,307	254,575
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△287,306	370,802	308,917	182,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△97.21	125.51	104.63	61.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△97.21	222.85	△20.99	△42.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,749	1,141,868
受取手形	55,672	67,190
売掛金	1,416,627	1,627,630
商品及び製品	3,395	9,970
仕掛品	12,472	20,373
原材料及び貯蔵品	549,432	547,808
前払費用	62,973	65,101
繰延税金資産	24,609	41,916
その他	54,817	77,099
貸倒引当金	△11,742	△13,189
流動資産合計	3,342,008	3,585,768
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 669,431	※2 619,209
構築物（純額）	※2 2,309	※2 1,420
機械及び装置（純額）	667,050	668,013
車両運搬具（純額）	342	4
工具、器具及び備品（純額）	119,639	95,442
リース資産（純額）	177,592	148,423
土地	※2 1,010,099	※2 1,013,601
建設仮勘定	—	160,015
有形固定資産合計	2,646,465	2,706,131
無形固定資産		
商標権	261	207
ソフトウェア	140,518	112,743
その他	14,250	36,393
無形固定資産合計	155,030	149,345
投資その他の資産		
投資有価証券	617,050	686,525
関係会社株式	98,533	98,533
出資金	247,657	281,733
長期貸付金	55,800	50,789
その他	148,304	148,951
貸倒引当金	△32,529	△40,330
投資その他の資産合計	1,134,817	1,226,202
固定資産合計	3,936,312	4,081,679
資産合計	7,278,321	7,667,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,459	531,858
買掛金	675,387	750,905
短期借入金	※1, ※2, ※3 300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 892,932	※2 1,022,300
未払金	177,078	213,267
未払費用	20,844	32,594

リース債務	42,961	42,440
賞与引当金	16,438	14,269
設備関係支払手形	10,704	5,151
設備関係未払金	※2 74,843	※2 98,662
その他	180,818	148,770
流動負債合計	2,895,468	2,860,220
固定負債		
長期借入金	※2 1,933,551	※2 2,227,226
リース債務	153,333	118,537
長期設備関係未払金	※2 280,654	※2 231,734
繰延税金負債	63,494	95,462
資産除去債務	7,756	2,691
その他	63,094	45,117
固定負債合計	2,501,884	2,720,768
負債合計	5,397,353	5,580,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	—	12,393
資本剰余金合計	441,153	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	700,000
繰越利益剰余金	246,261	271,412
利益剰余金合計	873,261	998,412
自己株式	△29,184	△17,560
株主資本合計	1,697,150	1,846,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,817	240,139
評価・換算差額等合計	183,817	240,139
純資産合計	1,880,968	2,086,458
負債純資産合計	7,278,321	7,667,448

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
売上高		
印刷売上高	※1 12,829,075	※1 13,102,496
折込売上高	2,300,423	2,277,393
その他の売上高	44,032	46,840
売上高合計	15,173,531	15,426,731
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	3,680	1,846
当期製品製造原価	8,923,524	9,031,254
合計	8,927,205	9,033,101
他勘定振替高	129,810	139,880
製品期末たな卸高	1,846	8,399
印刷売上原価	8,795,547	8,884,822
折込売上原価	※1 2,242,643	※1 2,219,639
その他の原価	15,693	17,532
売上原価合計	11,053,885	11,121,993
売上総利益	4,119,646	4,304,737
販売費及び一般管理費		
運賃	769,654	777,472
貸倒引当金繰入額	—	5,644
給料及び手当	1,383,466	1,419,414
賞与引当金繰入額	13,597	11,252
業務委託費	※1 353,982	※1 421,186
減価償却費	128,939	112,066
その他	※1 1,252,282	※1 1,326,499
販売費及び一般管理費合計	3,901,923	4,073,536
営業利益	217,723	231,200
営業外収益		
受取利息	※1 1,306	※1 1,779
受取配当金	11,180	12,950
貸倒引当金戻入額	15,221	—
その他	85,164	83,602
営業外収益合計	112,872	98,332
営業外費用		
支払利息	56,514	54,796
貸倒引当金繰入額	12,815	6,952
その他	1,548	3,590
営業外費用合計	70,878	65,339
経常利益	259,717	264,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 247	—
投資有価証券売却益	—	18,565
特別利益合計	247	18,565
特別損失		
固定資産売却損	※3 673	—
固定資産除却損	※4 1,176	※4 39,482
投資有価証券評価損	6,987	—
投資有価証券売却損	3,177	3,727
特別損失合計	12,015	43,210
税引前当期純利益	247,948	239,548
法人税、住民税及び事業税	96,056	87,182
法人税等調整額	△6,164	△16,977
法人税等合計	89,891	70,204
当期純利益	158,056	169,343

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)		当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,242,643		2,219,639	
折込売上原価		2,242,643	100.0	2,219,639	100.0

【その他原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)		当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		6,871	44.6	7,045	
2 労務費		—		—	
3 外注加工費		8,543	55.4	10,291	
4 経費		—		—	
当期総製造費用		15,415	100.0	17,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		79		3	
合計		15,494		17,340	
期末仕掛品たな卸高		3		53	
当期製品製造原価		15,491		17,286	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		15,491		17,286	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		15,491		17,286	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,588		1,548	
当期商品仕入高		163		268	
合計		1,751		1,816	
期末商品たな卸高		1,548		1,571	
商品売上原価		202		245	
その他原価		15,693		17,532	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	411,920	441,153	—	441,153	27,000	590,000	142,539	759,539
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
剰余金の配当							△44,335	△44,335
当期純利益							158,056	158,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	103,721	113,721
当期末残高	411,920	441,153	—	441,153	27,000	600,000	246,261	873,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,127	1,583,486	107,775	107,775	1,691,261
当期変動額					
自己株式の取得	△57	△57			△57
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△44,335			△44,335
当期純利益		158,056			158,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			76,042	76,042	76,042
当期変動額合計	△57	113,664	76,042	76,042	189,707
当期末残高	△29,184	1,697,150	183,817	183,817	1,880,968

当事業年度(自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	411,920	441,153	—	441,153	27,000	600,000	246,261	873,261
当期変動額								
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,393	12,393				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	
剰余金の配当							△44,193	△44,193
当期純利益							169,343	169,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,393	12,393	0	100,000	25,150	125,150
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	271,412	998,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,184	1,697,150	183,817	183,817	1,880,968
当期変動額					
自己株式の取得	△10,632	△10,632			△10,632
自己株式の処分	22,256	34,650			34,650
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△44,193			△44,193
当期純利益		169,343			169,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56,321	56,321	56,321
当期変動額合計	11,624	149,168	56,321	56,321	205,490
当期末残高	△17,560	1,846,318	240,139	240,139	2,086,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期金銭債権	27,115千円	25,531千円
長期金銭債権	41,243千円	20,400千円
短期金銭債務	9,048千円	9,929千円
長期金銭債務	6,112千円	—

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
建物	494,640千円	518,808千円
構築物	1,754千円	1,309千円
土地	950,662千円	954,164千円
計	1,447,056千円	1,474,282千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	157,020千円	106,730千円
設備関係未払金	62,368千円	66,210千円
長期借入金	742,980千円	793,270千円
長期設備関係未払金	280,654千円	231,734千円
計	1,243,022千円	1,197,944千円

※3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	—
差引額	3,400,000千円	3,700,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
売上高	22,286千円	16,330千円
仕入高	32,452千円	21,858千円
その他営業取引	32,142千円	47,007千円
営業取引以外の取引高	18,231千円	26,391千円

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
車両運搬具	247千円	—

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物	673千円	—

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物	—	38,111千円
構築物	—	457千円
機械及び装置	28千円	—
車両運搬具	50千円	—
工具、器具及び備品	1,098千円	914千円
計	1,176千円	39,482千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年 7月31日)	当事業年度 (平成26年 7月31日)
子会社株式	81,533	81,533
関連会社株式	17,000	17,000
計	98,533	98,533

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,529千円	4,350千円
未払事業所税	1,260千円	1,181千円
貸倒引当金	—	2,426千円
賞与引当金	6,198千円	5,041千円
法定福利費	944千円	778千円
原材料評価損	2,009千円	19,462千円
商品評価損	946千円	886千円
前受収益	7,719千円	7,789千円
繰延税金資産合計	24,609千円	41,916千円

(固定)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,430千円	13,604千円
減価償却超過額	895千円	675千円
投資有価証券評価損	56,692千円	31,881千円
遊休資産減損損失	5,775千円	5,686千円
資産除去債務	2,740千円	950千円
長期前受収益	18,249千円	11,917千円
繰延税金資産小計	94,783千円	64,716千円
評価性引当額	△67,698千円	38,045千円
繰延税金資産合計	27,084千円	26,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89,701千円	121,340千円
その他	877千円	792千円
繰延税金負債合計	90,579千円	122,133千円
繰延税金負債の純額	63,494千円	95,462千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
評価性引当額の増減	△4.4%	△12.4%
住民税均等割等	1.5%	1.7%
税率変更による影響	—	1.4%
その他	0.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	29.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この法定実効税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	669,431	25,605	31,251	44,575	619,209	894,075
	構築物	2,309	—	457	431	1,420	15,295
	機械及び装置	667,050	177,208	—	176,245	668,013	1,815,368
	車両運搬具	342	—	—	337	4	50,428
	工具、器具 及び備品	119,639	27,481	796	50,881	95,442	1,176,300
	リース資産	177,592	9,326	3,025	35,469	148,423	94,231
	土地	1,010,099	3,501	—	—	1,013,601	—
	建設仮勘定	—	172,657	12,642	—	160,015	—
	計	2,646,465	415,780	48,172	307,942	2,706,131	4,045,700
無形 固定 資産	商標権	261	—	—	53	207	—
	ソフトウェア	140,518	25,062	—	52,837	112,743	—
	その他	14,250	27,397	5,179	74	36,393	—
	計	155,030	52,459	5,179	52,965	149,345	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	本社エアコン室外機交換	15,900千円
	高精細インクジェットプリンタ	79,000千円
	品質検査装置	23,180千円
	高解像度スキャナ	18,500千円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器	12,912千円
リース資産	オンデマンド印刷機	9,326千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	厚木工場閉鎖	98,156千円
----	--------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,272	17,122	7,874	53,520
賞与引当金	16,438	14,269	16,438	14,269

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	2,366千円
(2) 貸倒懸念債権の回収等	2,159千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。